

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名:横芝光町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,710,721	固定負債	14,125,468
有形固定資産	39,234,802	地方債等	9,636,329
事業用資産	17,735,732	長期未払金	12,166
土地	4,193,134	退職手当引当金	1,670,922
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,806,051
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,894,704
建物	39,807,387	1年内償還予定地方債等	1,250,060
建物減価償却累計額	-27,268,684	未払金	281,991
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,918
工作物	849,921	前受金	-
工作物減価償却累計額	-458,980	前受収益	418
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	226,108
船舶	-	預り金	109,949
船舶減価償却累計額	-	その他	22,260
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,020,172
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,027,325
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,940,562
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-956,716		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	574,546		
インフラ資産	20,167,699		
土地	2,354,905		
土地減損損失累計額	-		
建物	564,915		
建物減価償却累計額	-351,736		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,892,494		
工作物減価償却累計額	-30,616,677		
工作物減損損失累計額	-		
その他	268,268		
その他減価償却累計額	-126,097		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	181,628		
物品	4,442,908		
物品減価償却累計額	-3,111,537		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,563,011		
ソフトウェア	32,015		
その他	1,530,995		
投資その他の資産	4,912,908		
投資及び出資金	1,364,915		
有価証券	44,611		
出資金	1,320,304		
その他	-		
長期延滞債権	542,379		
長期貸付金	22,949		
基金	2,946,039		
減債基金	-		
その他	2,946,039		
その他	62,114		
徴収不能引当金	-25,488		
流動資産	4,396,214		
現金預金	1,813,728		
未収金	257,424		
短期貸付金	466		
基金	2,316,137		
財政調整基金	2,140,357		
減債基金	175,780		
棚卸資産	13,834		
その他	1,048		
徴収不能引当金	-6,424		
繰延資産	-	純資産合計	34,086,763
資産合計	50,106,935	負債及び純資産合計	50,106,935

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,352,633
業務費用	10,361,395
人件費	3,426,590
職員給与費	2,754,382
賞与等引当金繰入額	225,253
退職手当引当金繰入額	64,885
その他	382,070
物件費等	6,638,252
物件費	3,971,312
維持補修費	347,888
減価償却費	2,133,499
その他	185,553
その他の業務費用	296,553
支払利息	38,363
徴収不能引当金繰入額	6,767
その他	251,423
移転費用	10,991,238
補助金等	9,523,034
社会保障給付	1,439,753
その他	28,451
経常収益	4,186,267
使用料及び手数料	1,897,622
その他	2,288,644
純経常行政コスト	17,166,367
臨時損失	34,450
災害復旧事業費	26,419
資産除売却損	7,967
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	17,842
資産売却益	16,203
その他	1,639
純行政コスト	17,182,974

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:横芝光町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,897,255	48,240,573	-14,343,318	-
純行政コスト(△)	-17,182,974		-17,182,974	-
財源	17,125,655		17,125,655	-
税収等	10,346,642		10,346,642	-
国県等補助金	6,779,012		6,779,012	-
本年度差額	-57,319		-57,319	-
固定資産等の変動(内部変動)		-708,007	708,007	
有形固定資産等の増加		1,929,911	-1,929,911	
有形固定資産等の減少		-2,151,742	2,151,742	
貸付金・基金等の増加		687,182	-687,182	
貸付金・基金等の減少		-1,173,358	1,173,358	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,646	10,646		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	28,579	20,971	7,608	-
その他	207,602	463,141	-255,539	
本年度純資産変動額	189,507	-213,249	402,756	-
本年度末純資産残高	34,086,763	48,027,325	-13,940,562	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,187,460
業務費用支出	8,196,222
人件費支出	3,357,571
物件費等支出	4,560,535
支払利息支出	38,363
その他の支出	239,753
移転費用支出	10,991,238
補助金等支出	9,523,034
社会保障給付支出	1,439,753
その他の支出	28,451
業務収入	20,500,765
税収等収入	10,231,947
国県等補助金収入	6,326,535
使用料及び手数料収入	1,891,356
その他の収入	2,050,926
臨時支出	26,483
災害復旧事業費支出	26,419
その他の支出	64
臨時収入	3,880
業務活動収支	1,290,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,539,824
公共施設等整備費支出	1,916,699
基金積立金支出	521,832
投資及び出資金支出	97,235
貸付金支出	3,722
その他の支出	334
投資活動収入	1,359,068
国県等補助金収入	498,051
基金取崩収入	813,202
貸付金元金回収収入	3,925
資産売却収入	16,203
その他の収入	27,686
投資活動収支	-1,180,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,277,190
地方債等償還支出	1,251,606
その他の支出	25,584
財務活動収入	829,911
地方債等発行収入	829,911
その他の収入	-
財務活動収支	-447,280
本年度資金収支額	-337,334
前年度末資金残高	2,048,808
比例連結割合変更に伴う差額	-1,833
本年度末資金残高	1,709,641
前年度末歳計外現金残高	102,086
本年度歳計外現金増減額	2,001
本年度末歳計外現金残高	104,087
本年度末現金預金残高	1,813,728

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.74%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.21%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.39%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.90%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.37%
千葉縣市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
千葉縣市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.29%
千葉縣市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.69%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.39%
八咫水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.70%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。